

平成 28 年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み書類

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

平成 28 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

1 平成 28 年度 基本方針について

人口の減少・流出並びに高齢化が進む中、各種コンベンション誘致を通して交流人口の獲得に取り組み経済活性化に寄与する。また県内各地と連携してアフターコンベンションの充実を図るなど「交流拠点都市」の役割を果たし福島県の元気と活力の中核を担っていく。

2 平成 28 年度 事業計画

誘致活動は、学会や業種組合、研究機関、企業・団体を中心に訪問活動を行い、国際会議や全国大会、組合大会、研修会の誘致やインバウンドの増加を目指す。

また政府機関や各種要人を招き、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップの合宿地誘致、海外の研修生受入など一層グローバルな展開を図っていく。

支援体制はサポーター機能の強化と新たなユニークベニューの検討を行いリピーターの増加に繋げていく。

(1) 誘致支援活動事業

① コンベンション誘致事業の強化

- ・首都圏等への誘致セールスの実施

(地域を挙げた営業活動と新たな営業ツールの開発)

(上場企業インハウス会やネットワーク企業、業種組合、団体へのアプローチ)

- ・地方都市圏等への誘致セールスの実施

(東北支部、福島県支部、大学等へのアプローチ)

- ・国際会議、インバウンド誘致セールスの実施

(研究機関や行政、関係団体への説明会、懇談会の開催)

- ・スポーツコンベンションの誘致促進

(ラグビーワールドカップ 2019 日本開催 合宿地誘致へ継続営業)

(2020 年東京オリンピック・パラリンピック等関連事業への協力)

- ・国際ミーティングエキスポへの出展と誘致活動の実施

- ・東北コンベンション推進協議会「コンベンション誘致懇談会」の実施

- ・主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の実施

- ・福島県内コンベンションビューロー等との懇談会の開催

- ・郡山地域コンベンション推進連絡会の開催

- ・ジェトロ等政府系、業種団体の展示会、商談会への参加

- ・郡山コンベンション開催助成制度の積極的な活用

- ・新たな助成制度の調査研究

② コンベンション支援事業の強化

- ・新春コンベンションセミナーの開催
- ・コンベンションサポーターの育成
 - (インフォメーション業務の新設)
 - (文化財、旧跡、観光施設等の視察研修会の開催)
 - (各種研修会の開催)
- ・アフターコンベンションの充実
 - (広域周遊コースの検討)
 - (魅力ある懇親会の提供)
 - (新たなアトラクションの検討)
- ・営業ツールの充実
 - (歓迎看板のリニューアル)
 - (タブレット掲載内容の充実)
 - (キャリーバックの提供 有料)
 - (ビニール製バックの提供)
 - (ビジターズガイド等各種パンフレットの提供)
 - (ネームプレート等備品の貸出)
 - (歓迎看板の設置 (郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港 会場前 等))
 - (アトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供)
 - (コンベンションサポーターの派遣)
 - (地酒、民芸品等臨時物産販売コーナーの設置)
 - (飲食店、ホテル等への歓迎プレートの掲示)
 - (シャトルバス運行支援)
- ・各種セミナーの開催
- ・地元コンベンションサービス会社の育成
- ・国際会議開催に伴う語学研修と通訳ガイド等の育成
- ・福島県産品の実践販売
- ・WiFi 等インターネット環境整備への協力
- ・免税店及び還付窓口設置への支援協力
- ・インバウンド対応にむけた組織体制の強化検討

③ コンベンション関連事業の支援強化

- ・外国人向け案内システムやAR等新たな観光案内の調査研究
- ・英語、中国語、韓国語表記など案内表示板改定への協力
- ・安積疎水関連の近代化産業遺産、猪苗代湖の日本遺産等観光地づくりへの支援
- ・メディカルツーリズムに関する調査研究

(2) 調査研究事業

① 開催意向調査、波及効果調査

- ・コンベンション開催予定及び意向調査
- ・主催者及び参加者に対するアンケート調査
- ・経済波及効果の算出
- ・主催者及び営業先データベースの整備
- ・コンベンション先進地の調査・研究
- ・各種フォーラムへの参加

② 組織強化事業

- ・職員の資質向上
(コンベンション関連セミナー・研修会への参加)
- ・コンベンション推進機関との連携
(日本コンGRESSコンベンションビューロー、東北地区コンベンション推進協議会)
- ・組織の拡充強化と広域連携の推進
(近隣市町村及び企業等へ賛助会員の募集)
- ・関係市町村との連携強化
- ・賛助会員等による会員交流会の開催

(3) 広報宣伝事業

- ・「ビジターズガイド」の製作
- ・「通自慢」の製作
- ・機関紙「コンベンションシティこおりやま」の発刊(年4回)
- ・コンベンション情報の提供及び収集
(コンベンションカレンダーの発行)
- ・ホームページの情報発信機能の充実
(外国語表記ホームページの制作)
- ・デジタルサイネージによる情報発信と有効活用
(デジタルサイネージのリニューアル)
(会員市町村のイベント観光情報の発信)
- ・報道機関との連携強化

平成 28 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー収支予算

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	57,000	78,000	△ 21,000
基本財産受取利息	57,000	78,000	△ 21,000
寄附金収入	2,000	2,000	0
基本財産収入	1,000	1,000	0
寄附金収入	1,000	1,000	0
会費収入	7,670,000	7,650,000	20,000
賛助会員会費収入	7,670,000	7,650,000	20,000
事業収入	4,390,000	4,390,000	0
一般事業収益	4,390,000	4,390,000	0
補助金収入	57,055,000	50,353,000	6,702,000
地方公共団体補助金	37,025,000	30,323,000	6,702,000
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0
雑収益	309,000	309,000	0
受取利息	4,000	4,000	0
雑収入	305,000	305,000	0
経常収益合計	69,483,000	62,782,000	6,701,000
(2) 経常費用			
管理費	35,037,000	32,743,000	2,294,000
事務局運営費	29,217,000	26,826,000	2,391,000
給料手当	23,661,000	21,527,000	2,134,000
福利厚生費	5,552,000	5,295,000	257,000
支払負担金	4,000	4,000	0
会議費	253,000	388,000	△ 135,000
使用料及び賃借料	245,000	380,000	△ 135,000
需用費	0	0	0
役務費	8,000	8,000	0
事務所費	4,399,000	4,396,000	3,000
需用費	851,000	789,000	62,000
使用料及び賃借料	3,307,000	3,360,000	△ 53,000
役務費	241,000	247,000	△ 6,000
一般事務費	1,168,000	1,133,000	35,000
旅費交通費	2,000	2,000	0
需用費	331,000	342,000	△ 11,000
役務費	581,000	532,000	49,000

使用料及び賃借料	204,000	207,000	△ 3,000
交際費	50,000	50,000	0
事業費	34,643,317	30,276,600	4,366,717
誘致支援活動事業費（公1）	24,001,317	20,836,600	3,164,717
旅費交通費	1,506,000	1,475,000	31,000
報償費	330,000	330,000	0
需用費	6,701,000	6,558,000	143,000
役務費	1,130,000	920,000	210,000
委託料	530,000	500,000	30,000
使用料及び賃借料	1,582,000	2,191,000	△ 609,000
支払助成金	12,025,000	8,625,000	3,400,000
什器備品減価償却額	197,317	237,600	△ 40,283
調査研究事業費（公2）	1,791,000	1,696,000	95,000
負担金支出	769,000	690,000	79,000
需用費	192,000	158,000	34,000
役務費	369,000	423,000	△ 54,000
旅費交通費	461,000	425,000	36,000
交際費	0	0	0
広報宣伝事業費（公3）	8,851,000	7,744,000	1,107,000
需用費	6,943,000	6,103,000	840,000
役務費	1,878,000	1,611,000	267,000
使用料及び賃借料	30,000	30,000	0
経常費用合計	69,680,317	63,019,600	6,660,717
当期経常増減額	△ 197,317	△ 237,600	40,283
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 197,317	△ 237,600	40,283
一般正味財産期首残高	134,045,344	130,761,158	3,284,186
一般正味財産期末残高	133,848,027	130,523,558	3,324,469
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	133,848,027	130,523,558	3,324,469

(注) 科目間の流用については、理事長に一任します。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日中に設備投資の予定はありません。

以上